



市民が主役のまちづくりを 布目ゆきお市政直行便

2018年新春号 NO.48

[編集・発行]
長野市議会議員・布目裕喜雄
布目ゆきお後援会
長野市安茂里小市 1-4-10 ☎227-3537

希望と安心つなぐ2018年に

幸せ実感できるまちづくり…5つの課題

- ① 脱格差へ、暮らしのセーフティネットを確立
- ② 子育て支援先進都市へ、負担軽減の拡充
- ③ 医療・介護の充実、健康寿命の延伸へ
- ④ 市民の足を守る、公共交通優先のまちづくりへ
- ⑤ 災害の備え万全に、減災のまちづくりへ

◆「戌笑う」…株式相場の格言では「笑う」年と言われる戌年です。確かに今年初めの株発会では株価高騰となりましたが、地方に好景気の実感はありません。株バブルの感がよぎります。2018年…心の底から「笑える」明るい一年にしたいものです。

◆2期目の加藤市政がスタート。人口減少・少子超高齢社会の到来により、市民に身近な市政が果たすべき役割や責務がますます重要となっています。2期目に臨むにあたり、市長が特に力を入れたい施策として掲げた7点、「安定した雇用の確保」「子育て支援・教育環境の整備」「医療・介護の充実」「市民の健康の保持・増進」「社会的援助を必要とする方の自立支援」「災害に備えた万全の体制の構築」「公共交通の整備・渋滞対策」は、いずれも喫緊の課題です。

◆しかしながら、具体的な施策展開はなお課題を残しています。すべての市民の皆さんが、住み慣れた地域で安心な暮らしを営み続けられるよう、未来に希望をつなぎ、幸せ実感できるまちづくりをめざし決意新たに臨む所存です。

◆今年4月には新県立大学がオープンします。さらにH31年4月には清泉女学院大学と長野保健医療大学に看護学部が新設される予定です。今後、約1600人の学生が増えることとなります。大学との連携、学生のまちづくりの本格化が問われます。



【写真は戌ダルマ。高崎にて。】

◆2018年は、「憲法改正」が重要な政治課題となります。9条は変えない！立憲・民主主義を取り戻し、「二度と戦争をしない、させない」と誓った平和憲法の原点に立ち返り、命をつなぎ、「戦後」時代を継承し続けたいものです。

◆「自己責任」「自助努力」を掲げる国の政治により、医療・介護の負担が増加し、社会保障は削減の一途。広がる格差と貧困を食い止めるために、グローバルに考え、ローカルで行動します。本年もよろしくお願いたします。

◆昨年12月22日に父が他界し、実家の富山で葬儀・告別式を執り行いました。2年続きの喪中となり、年賀状による新年のご挨拶を失礼させていただきましたことご理解賜りたく存じます。

健康増進・健康寿命の延伸に向け 健康づくり推進条例を提案



長野市では、健康増進法と食育基本法に基づく「第三次長野市健康増進・食育推進計画」＝「ながの健やかプラン21」を策定し、市民の健康増進に取り組んでいます。

健康をテーマにしたまちづくりの指針として

加藤市長自身が「健康をテーマにした新たなまちづくりを進めたい」としていることから、会派で視察した宇部市の「健康づくり推進条例」の取り組みを参考に、健康寿命の延伸、がん検診受診率の向上による早期発見・早期治療、糖尿病予防をはじめとする生活習慣病対策、食の

改善などをはじめ、健康をテーマにしたまちづくりを進めるスタートラインとして、健康づくりと人づくり、まちづくりを一体的に推進する包括的な「健康づくり推進条例」の制定を提案しました。

「健康づくりをキーワードに部局横断の体制構築、条例と同効果」

保健福祉部長は「健康づくりをキーワードに、庁内の関係 20 課により、市健康増進・食育推進委員会を組織し、各分野を網羅する部局横断的な体制を構築し、計画の進捗状況の把握や施策の見直しを行っていくことから、提案の条例制定と同様の効果が得られている」とし、あえ

て条例は必要としない考え方を示しました。

そのうえで、「市健康増進・職員推進審議会において、進捗状況に対する評価・検証を行い、実効性の担保を図り、健康寿命のさらなる延伸をめざし取り組む」と答弁しました。

条例の制定、健康寿命延伸都市宣言の議決など、さらに提言へ

計画を実行していく上で全庁横断的な推進体制は必要不可欠ですが、やはり健康づくりの条例を制定すること、さらに宇部市のように「健康都市宣言」をセットで行うことで、市役所の皆さんの意識が変わり、市民の意識も大きく変わっていく効果を見据えて対応していくことが重要です。

条例は自治体の法律です。特に政策条例については市理事者の側に「条例には縛られたくない。計画の策定と実行で十分対応できる」との認識があるのは事実。このハードルは結構高いものがありますが、健康づくりをキーワードにしたまちづくりの推進に向け、なお提案・提言を続けていきたいと考えます。

ながのベジライフ宣言

いちにさんじゅう
ハッピーかみんぐ1.2.30

健康でハッピー！人生エンジョイ！
生活習慣病の予防に 市民とともに取り組みます。

ハッピーかみんぐ 1

ハッピーかみんぐ 2

ハッピーかみんぐ 30

食事の **1** 番はじめは野菜から食べよう (サキベジ)

毎食握りこぶし **2** っ分の野菜料理と
バランスよい食事

一口**30**回よく噛んでおいしく味わおう
食事**30**分後に意識してからだを動かそう

＊1.2.30の実践は、食後の急激な血糖値の上昇を抑え、生活習慣病による合併症を防ぐ効果が期待できます。
 ＊高齢期の食事では低栄養に気をつけ、肉や魚、豆類などのたんぱく質も忘れずに！

市長…「ベジライフ宣言」を発表

加藤市長が2期目就任早々に市長宣言として発したのが「ながのベジライフ宣言～ハッピーカミング1.2.30」です。糖尿病など生活習慣病の予防に向け、サキベジ(野菜から食べる)をはじめ食習慣の改善をアピールするものです。

食生活の行動指針といった処で、市民の皆さんへの周知と実行がカギとなります。これはこれで異論はありませんが、「健康増進・健康寿命延伸都市宣言」など、議会の議決が必要な「まちづくり宣言」に取り組むことも重要だと考えます。

また、12月議会では「健康寿命の更なる延伸に関する決議」を全会一致で可決。議会決議にとどまらない取り組みが大切です。

市の発注工事等…下請け労働者に適正な賃金を保障

公契約条例の制定…改めて迫る

公契約条例とは、自治体が発注する建設工事や印刷・清掃などの委託業務で働く労働者（特に下請け）に低賃金しか支払われない「官製ワーキングプア」の解消をめざし、自治体と契約する事業者に一定額以上の賃金の支払いを求める条例です。

私は、県の契約に関する条例の制定を踏まえ、長野市において「県条例の理念と趣旨、制度設計」を共有化し、長野市公契約条例の制定に向け「研究」から「実施」へ移行するよう、これまでも質してきました。

しかし、市は「調査・研究を続ける」という姿勢

市長…「基本理念や市・事業者の責務をより明確にする条例は検討必要」

市長は、「公契約条例がなくても、公共工事の品質確保やダンピング受注の排除を行い、最低制限価格を定めることで労働者や下請けにしわ寄せが及ばないように取り組んでいる」としたうえで、「一定水準以上の賃金の支払いなどを義務付けるような条例は難しいが、公権力的な規制を規定せず、基本理念や市・事業者などの責務をより明確にするような条例は検討する必要がある。引き続き調査研究する」と答弁しました。

大枠では「調査研究」の域を超えない答弁で

を崩していないことから、「研究は制定しないと同義語。条例の制定に向け問題意識をもって検討すべき」と、改めて強く提案しました。



すが、恐らく、県条例のような「基本的な理念条例は制定に向けた検討が必要」との考えを示したものと受け止めています。一歩前進というか半歩前進ではありますが、単なる理念条例では効果が担保できないことが危惧されます。問題意識の相違が依然として残っているのかもしれない。

多摩市条例などを参考に、適正な賃金水準の確保へ、条例制定になお力を尽くすとともに、総合評価入札の全面導入をはじめ入札制度改革にも取り組む所存です。

子どもの権利条例の制定も改めて提案



子どもの権利条例は、子どもにとっての最善の利益を重視し、子どもを権利の主体としてとらえ、具体的な権利内容を総合的に規定したものです。児童虐待やいじめ問題などを解決していくうえで、不可欠な条例です。

市は、これまで、「国の法整備、長野県において策定された条例の効果等を見極めていく中

で、必要性も含め調査・検討していく」と答弁するにとどまっています。

私は、「国や県で取り組まれているから」とする他力本願ではなく、市独自に子どもの権利を尊重し施策展開を図っているとの主体的なメッセージを市民や子どもたちに届けることが重要である」と指摘、条例制定に前向きに取り組むことを求めました。

市長は、「H29年1月にワーキンググループを設置し、権利保障の情勢や他市の動向、考え方などの情報を共有するとともに、奈良市の子どもにやさしいまちづくり条例を視察してきている」と新たな取り組み状況を示し、「引き続き、条例の必要性も含め調査、検討する」と答弁。

ワーキンググループを設置しての調査検討が前向きにかつ具体的に進められることを求めました。

小中学校へのエアコン整備 待たなし！

9月議会では、79校ある小・中学校のエアコン整備に約40億円かかるという試算が初めて示され、当時、所管する経済文教委員会の委員長を務めていた私からも、委員長報告で「児童生徒の体調管理や学習環境の整備を考えると実施が急がれる事業であり、小中学校へのエアコンの完全設置に向けて早期に検討を進める」よう要望しました。

12月議会では、「整備手法を広く検討している段階で、できるだけ早期に実現できるように検討する」との答弁にとどまりました。早期実現に向け頑張ります。

就学援助・入学準備金…新中学1年生には3月支給へ

就学援助のうち、8月支給となっている「新入学児童生徒学用品費」について、新中学生に対しては、年度末・入学前の支給がようやく実現しました。

課題は小学校1年生への対応。「対象者把握の方法に課題はあるが、入学前支給に向け、できるだけ早く実施したい」と前向きな姿勢が示されました。

看護学部新設に7億3,250万円を支援…確かな投資に！

清泉女学院大学と長野保健医療大学の看護学部新設（H31年4月開設予定）を支援することに、深刻な看護師不足は解消すべき課題であることから支援に賛成しましたが、2大学の学部並存が持続できるのかなど課題は残ります。しっかり検証します。

編集後記 ◆早いもので2月も半ば。久しぶりの「市政直行便」です。ご容赦ください◆課題山積の長野市政…新年度予算を審議する3月議会は2月23日から。本会議・一般質問を予定。加藤市政2期目に厳しく臨みたく◆猛威ふるうインフルエンザにご用心、ご自愛ください。(布)

福祉環境委員会・議会運営委員会、小中のあり方調査研究特別委員会に所属

昨年9月議会の議会内人事で、常任委員会は福祉環境委員会及び議会運営委員会、特別委員会は小中のあり方調査研究特別委員会に所属しました。

議会活性化検討委員長に

議会活性化検討委員会委員長を務めることに。開かれた信頼できる議会の実現に向けて取り組む所存です。

市長に予算要望書を提出

昨年11月に改革ながの市民ネットでH30年度予算編成にあたっての要望書を加藤市長に提出しました。222項目に及ぶ具体的な予算措置及び政策・施策の要望です。最重点施策19項目について説明し意見交換しました。要望事項を前向きに検討し施策展開に活かしてもらいたいものです。



長野赤十字病院…建て替え候補地に若里多目的広場

長野赤十字病院では施設の老朽化から建て替えを検討しています。このほど、建設地として病院東側の市有地・若里多目的広場（ビッグハット駐車場）が「最適」とされる検討結果がまとめられました。建設候補地としては現実的で妥当と考えます。しかし、今後、市がどのように支援していくのか、病院側との役割をどのように分担するのか、課題は山積です。所属する福祉環境委員会の重要テーマです。